

株式会社 市浦ハウジング&プランニング

東京都文京区本郷1-28-34 本郷MKビル4F
 〒113-0033 TEL.03-5800-0901 FAX.03-5800-0902
 http://www.ichiura.co.jp

概要 設立 昭和27年5月 資本金 1,000万円 全役員数60名 (うち技術系 53名)

【代表者】代表取締役社長 内田 勝巳

【役員】(専) 川崎 直宏 (常) 西郷 裕之 (常) 田中 純一 (取) 奥茂 謙仁
 (監) 篠原 みち子 (顧) 佐藤 健正

【登録】建設コンサルタント建第21-2446号/一級建築士事務所東京都第291号、大阪(ル)代476号、福岡第1-11791号

【所属団体】日本建築家協会/再開発コーディネーター協会/全国市街地再開発協会

【本社以外の事業所】

東京事務所	東京都文京区	03-5800-0925	大阪事務所	大阪府大阪市	06-6361-8480
福岡事務所	福岡県福岡市	092-472-1935	上海事務所	中国上海市	021-6289-1747
北京事務所	中国北京市	010-5867-7198			

特徴・特色・業務内容

当社は、昭27の創立以来一貫して住宅地の計画・設計、既成市街地の居住環境形成、地域住宅政策立案など、人間居住に関わる諸問題を対象業務としてきました。これは、質の高い住まいと住環境が社会の基盤であり、真に豊かな生活はこの基盤のうえに築かれることを信じているからです。このような考え方に基づく取り組みが当社の特色であり、私たちの目標であります。

都市・地方計画部門の概要

【過去5年間の年平均受件数・金額】 96件 507百万円

【主な業務内容】

- | | | |
|-------------|-------------------|-------------------|
| (1) 土地利用計画等 | (2) 市街地整備計画・事業 | (3) 都市景観・アーバンデザイン |
| (4) 交通計画・設計 | (5) 公園緑地計画・設計等 | (6) 住宅系計画・設計 |
| (7) 無し | (8) 都市計画制度等の調査・研究 | (9) その他 |

【技術者数】 33名 【品質管理に係わる特記事項】 1999年12月 I S O 9001 認証登録

【有資格者数】 技術士 16名 一級建築士 10名 RCCM 0名 土地区画整理士 0名 再開発プランナー 2名
 RLA 0名 博士 3名

【管理技術者】 内田 勝巳 技術士/一級建築士 早稲田大理工学部建築学科 昭47年

その他部門の概要

【都市・地方計画部門以外の主な併設業務】

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 共同住宅の研究・技術開発 | (2) 共同住宅・団地の設計・監理 |
| (3) 住生活基本計画 | (4) 公営住宅関連調査 |
| (5) 高齢者居住関連調査・研究 | (6) 居住地・ストック再生調査 |

【建築部門責任者名】 田中 純一 一級建築士 九州芸術工科大学 芸術工学部修士昭56年

都市・地方計画部門の主な技術者

内田 勝巳 早稲田大学・理工学部・建築学科 技術士 建設部門 都市及び地方計画 一級建築士	昭47	環境共生住宅等の住宅団地やまちづくり計画、都市再開発計画・中心市街地活性化計画など、既成市街地再整備・居住環境整備計画立案、PFI、PPP等の事業推進支援、民間分譲マンションの建替コーディネート業務を推進。
川崎 直宏 京都大学大学院・工学研究科 技術士 建設部門 都市及び地方計画 工学博士	昭54	国・自治体の各種住宅政策調査、東京都高齢化社会対応住宅計画をはじめとする各地の高齢者住宅地計画調査、新たな共同住宅の研究・技術開発、エリアマネジメントなど住民主体の地域運営管理システムの研究等を推進。
西郷 裕之 横浜国立大学大学院・工学研究科 技術士 建設部門 都市及び地方計画	昭55	公的大規模住宅団地・民間分譲マンションの再生計画・事業コーディネート、都市拠点開発・再開発・中心市街地活性化等の計画立案・事業推進支援、地区計画・建築協定策定等を含む住民主体のまちづくり支援業務を推進。
高槻 和広 近畿大学工学部 技術士 建設部門 都市及び地方計画 一級建築士	昭59	江津市市総(密集型)整備計画などの密集市街地、笠利町街並み環境整備事業などの景観を活かした居住環境整備計画、地方都市の低未利用地活用に係る調査、出水市中心市街地活性化基本計画などの既成市街地の活性化関連業務を推進。
村田 浩之 広島大学大学院・工学研究科 技術士 建設部門 都市及び地方計画	平01	大阪府幹線街路整備調査、神戸市街区計画制度創設に係る調査、防災まちづくりと併せた密集市街地整備計画、中心市街地活性化基本計画、地方都市の再生まちづくり整備計画など、既成市街地の住環境・まちづくり計画業務を主に推進。
菊地 建生 芝浦工業大学大学院・建設工学科 技術士 建設部門 都市及び地方計画	平02	公営・都市機構の大規模団地の再生・事業計画、工場跡地等の土地活用の事業計画、都市計画・地区計画策定を含むまちづくり計画業務を主に推進。近年は、防犯まちづくりやエリアマネジメントの推進に係る調査業務を推進。
小倉 啓太 東北大学大学院・工学研究科 技術士 建設部門 都市及び地方計画 一級建築士	平06	既成市街地や住宅団地の再生計画・事業計画・コーディネート業務、公的賃貸住宅の事業戦略やマネジメント計画、PFI・PPP事業の調査・企画・計画、住民参加型まちづくり計画、防災まちづくり計画等を推進。
高屋 宏 九州大学大学院・工学研究科 技術士 建設部門 都市及び地方計画 一級建築士 再開発プランナー	平07	横浜市営十日市場やUR上野台等の大規模団地の建替計画、既成市街地のまちづくり計画業務に従事。近年は、国土交通省の公的団地再生や分譲マンション再生の円滑化、エリアマネジメントの推進に係る調査業務を推進。

都市・地方計画部門の主要業務紹介		分類	年度
国土交通省 住宅局	人口減少社会における郊外住宅団地等の再生・転換方策の検討調査	2	平21
高度経済成長期に開発された郊外住宅団地等における土地利用とニーズの乖離・空き家の増加等の実態を捕捉して課題を明らかにするとともに、今後のあるべき姿を考察し、それに向けた再生・転換方策及び事業等の実施方策を提案した。			
国土交通省 都市・地域整備局	環境モデル都市の取組推進方策検討業務（その4：建築・住宅分野）	2	平20
環境モデル都市に選定された北九州市をケーススタディの対象として、公的賃貸住宅整備に係る環境配慮型技術の導入内容を具体化し、その成果をもとに他都市の低炭素社会づくりを促す資料を取りまとめた。さらに一般の公営住宅のLCC02の算定を行い、CO2削減量を把握して事業採算性を明らかにした。			
国土交通省 土地・水資源局	居住者組織等による居住環境の維持管理及び向上のための推進方策検討調査	9	平19
マニュアルの作成、個別地区のモニタリング、シンポジウムの実施を通して、エリアマネジメントとその担い手の活動の推進に向けた検討を行った。			
都市再生機構 九州支社	久留米市街なか活性化計画資料作成業務	2	平19
空洞化が進む中心市街地内の現況把握及び低未利用地を活用した街なか活性化候補地の選定と活用方策の検討、低未利用地の具体の活用イメージ・手法の検討を行った。			
島根県江津市	平成19年度 江津市都市再生整備計画策定	2	平19
江津市中心部の約62haを対象とした都市再生整備計画の策定において、歴史的市街地、拠点開発地区、駅前地区の一体的な整備計画・プログラムの検討を行った。			
(財) 鹿児島県住宅・建築総合センター	赤木名地区街なみ環境整備事業事業計画策定	3	平19
奄美市赤木名地区において、ワークショップ等による合意形成を進めるとともに、道路の美装化、公園整備等の整備計画・プログラム、街なみガイドラインを策定し、事業計画としてとりまとめた。			
国土交通省 土地・水資源局	地域の土地利用を踏まえた低未利用地の利用	2	平18
地方都市の人口減少が顕著な地区を対象に人口・世帯・土地利用変化の将来シミュレーションを実施し、それらを踏まえ低未利用地の管理・活用方策の検討を行った。			
大牟田市 新栄町商店街振興組合	新栄町商店街都市再生モデル調査業務	2	平18
商店街内の大型店跡地の活用方策の検討業務。仮設的な店舗等による地産・地消の市場、飲食、情報・イベントなどの広場による芽の芽市場構想としてとりまとめた。			
(財) 神戸市都市整備公社	森南地区まちづくり計画策定業務	9	平17
震災復興地区画整理事業を契機に発足したまちづくり協議会に対し、地区整備イメージの提示や地元合意形成等を支援するとともに、関係者調整等を行った。			
伊勢佐木町1・2丁目商店街振興組合	伊勢佐木町1・2丁目地区地区計画策定業務	9	平16
風俗、パチンコ屋の制限を目的とした地区計画の策定に向け、地元案を作成し、合意形成支援を行った。			
都市再生機構 東京都心支社	土地有効利用事業に係る北千住駅東口地区事業化検討調査	2	平16
北千住駅近接の社宅等跡地の土地利用転換に伴う都市計画施設、用途地域の都市計画変更及び地区計画の導入、住商複合市街地整備の事業化計画の検討を行った。			
大阪府吹田市	千里ニュータウン再生ビジョン推進事業調査	2	平16
千里ニュータウンの再生に向けた取り組みの共通指針となるよう、ニュータウンの実態・課題を詳細に踏まえ、施策実現手法を検証しつつ、再生推進方針の提示を行った。			

業務経歴全般

発注者	業務名	分類	年度
M駅前通り地区再開発準備組合	M駅前通り地区商店街再開発計画	2	平21
国土交通省 住宅局	人口減少社会における郊外住宅団地等の再生・転換方策の検討に関する調査	2	平21
(独) 建築研究所	人口減少社会における良好な生活環境の維持・創出手法の試行及び汎用化調査	2	平21
国土交通省 都市・地域整備局	環境モデル都市の取組推進方策検討業務（その4：建築・住宅分野）	1	平20
都市再生機構 東日本支社	三鷹台団地における都市計画策定等に係るまちづくり検討業務	1	平20
大阪府大阪市	田辺地区H O P Eゾーン事業整備方針策定調査業務委託	6	平19
兵庫県川西市	川西市中心市街地活性化基本計画作成等業務委託	2	平19
(財) 国土技術研究センター	新たな密集事業スキームの活用スタディ検討業務	6	平18
都市再生機構 都心支社	荻窪地区に係る住市総整備計画	2	平18
(財) 国土技術研究センター	計画住宅開発市街地等の実態調査	2	平17
福岡県大牟田市	大牟田市地域商業計画策定事業	2	平17
(財) 国土技術研究センター	大規模公営住宅団地等の整備・維持管理に関するP F I導入検討	6	平17
旭ヶ丘第二住宅建替実行組合	旭ヶ丘第二住宅建替事業推進支援業務	2	平16
兵庫県南淡町	福良地区住宅地区改良事業等計画基礎調査業務	6	平16
(社) 全国市街地再開発協会	中心市街地における居住を中心とした街なか回帰検討調査	6	平16
富山県富山市	富山市営住宅建替に関するP F I導入可能性調査業務	6	平16
都市基盤整備公団 神奈川地域支社	西平沼地域における住宅市街地整備構想検討調査	2	平15
都市基盤整備公団 土地有効利用本部	港南地区地域整備戦略構想調査	1	平15
兵庫県県土整備部まちづくり局	居住者ニーズの変化に対応したニュータウンの再活性化方策検討	2	平15
和歌山県高野町	高野山街なみ環境整備方針策定業務	3	平15
F団地管理組合法人	F団地建替コンサルティング業務	2	平15
(財) ハウジングアンドコミュニティ財団	住まい・まちづくり活動団体への支援・助成事業に関する調査	9	平15
(財) 大阪府都市整備推進センター	都市計画道路寝屋川大東線 沿道一体整備検討調査業務	2	平14
都市基盤整備公団 東京支社	多摩平団地建替事業に伴う豊田駅前地区整備構想の検討	6	平13
長崎県佐世保市	密集市街地住環境整備基礎調査業務	6	平11